

営業の概況

●業績

平成29年3月期中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、建設関連が人手不足などから建設現場の動きに一服感がみられたものの、観光関連が外国人観光客の増加などから好調を続け、失業率の低下や賃金の上昇といった雇用環境の改善により個人消費も好調に推移したことから、全体としては拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

ITインフラの拡充については、平成28年4月に本部および営業店の役職員にスマートフォン約1,000台を貸与したほか、平成28年8月には全国の銀行では初めての試みとして、営業店配布タブレット端末全台にインターネット電話の「Skype for Business」を導入し、行内外問わず、お客様とダイレクトにコミュニケーションをとれる体制を構築いたしました。また、「じゅうだん会FinTech研究会」やブロックチェーン技術活用により24時間365日決済可能な送金システムの構築を目指して立ち上げられた「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」へ参加する等、お客様の利便性向上に繋がるサービスの導入に努めています。

法人ビジネス戦略では、当行提携先である株式会社MHCとの協働により、お取引先の「ローカルハラル認証」取得を支援いたしました。また、「沖縄活性化ファンド」の投融資実行による成長支援のほか、沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を締結し、県内産業の振興および地域の発展に寄与する取り組みを強化いたしました。

個人ビジネス戦略では、りゅうぎんりバースモゲージ「ゆうゆう人生60」の対象地域を、これまで那覇市および浦添市に限定していましたが、多くのお客様からご要望を寄せられたことを受け、対象地域を県内全域に拡大しました。また、主に県外在住のお客様向けに、来店不要型カードローン「沖縄大好き」の発売や沖縄県内の賃貸用不動産に係る建築・購入・増改築資金等に対応する新たなアパートローン「沖縄大好き 夢」の発売を開始する等、お客様の様々なニーズにお応えする商品の充実に努めました。

このほか年々増加する外国人観光客の利便性向上を目的に、平成28年4月に県内金融機関で初めて、ATMでの海外発行カード対応サービスを開始いたしました。今後とも観光客数1,000万人を目指す沖縄県の観光振興にも努めてまいります。

このような取り組みにより、平成29年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、国債等債券売却益や保険代理業務等の役務取引等収益及び償却債権取立益等の増加により前年同期を3億11百万円上回る299億50百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費等の増加があったものの、資金調達費用の減少や株式等売却損の減少により前年同期を58百万円下回る242億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を3億70百万円上回る57億31百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期計上した負ののれん発生益等の特別利益の反動減により、前年同期を37億43百万円下回る41億52百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比3億45百万円増加の201億85百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億79百万円減少の43億84百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比4億38百万円減少の76億89百万円となり、セグメント利益は前年同期比18百万円減少の3億80百万円となりました。

③その他

経常収益は前年同期比3億76百万円増加の32億37百万円となり、セグメント利益は前年同期比5億52百万円増加の9億83百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を305億89百万円下回る2兆2,095億69百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を34億61百万円上回る1,117億45百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び法人預金は好調に推移したものの、公金預金が減少したため前連結会計年度末を310億25百万円下回る1兆9,987億42百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を97億63百万円上回る1兆4,567億40百万円となりました。有価証券は債券の償還、売却等により前連結会計年度末を413億2百万円下回る4,287億76百万円となりました。

●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより、361億41百万円の支出（前年同期は9億79百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得を上回り、348億38百万円の収入（前年同期は325億56百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出により、9億83百万円の支出（前年同期は11億36百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比23億48百万円減少の2,219億75百万円（前年同期は1,798億66百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	平成26年度 中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成27年度 中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年度 中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
連結経常収益	27,042	29,638	29,950	55,027	59,935
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	4,933	5,360	5,731	9,552	10,039
親会社株主に帰属する中間純利益	3,474	7,896	4,152	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,553	10,331
連結中間包括利益	4,613	6,538	4,065	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,343	9,841
連結純資産額	95,655	105,648	111,745	99,812	108,284
連結総資産額	2,092,773	2,209,748	2,209,569	2,192,114	2,240,159
1株当たり純資産額	2,459.67円	2,713.35円	2,864.62円	2,567.25円	2,780.04円
1株当たり中間純利益金額	91.61円	207.54円	109.02円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	146.24円	271.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	91.20円	206.64円	108.53円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	145.57円	270.29円
自己資本比率	4.46%	4.67%	4.93%	4.45%	4.72%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.05%	10.49%	9.72%	9.56%	9.52%
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,910	979	△36,141	110,901	△16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,882	32,556	34,838	△48,064	103,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△1,136	△983	△1,804	△10,078
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	93,636	179,866	221,975	147,467	224,324
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,396人 [474人]	1,465人 [492人]	1,473人 [502人]	1,356人 [476人]	1,442人 [491人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、P18の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

連結情報

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	181,758	222,244
コールローン及び買入手形	840	1,694
買入金銭債権	272	204
商品有価証券	1	—
金銭の信託	1,363	3,500
有価証券	524,386	428,776
貸出金	1,384,632	1,456,740
外国為替	9,251	4,799
リース債権及びリース投資資産	20,890	21,677
その他資産	57,101	42,152
有形固定資産	21,806	21,939
無形固定資産	3,732	3,391
繰延税金資産	5,224	4,674
支払承諾見返	8,507	8,121
貸倒引当金	△10,019	△10,346
資産の部合計	2,209,748	2,209,569
負債の部		
預金	1,978,528	1,992,135
譲渡性預金	—	6,607
債券貸借取引受入担保金	16,555	9,175
借入金	54,033	43,128
外国為替	45	102
社債	20,000	12,000
その他負債	19,843	20,395
賞与引当金	580	577
退職給付に係る負債	1,691	2,200
役員退職慰労引当金	7	11
睡眠預金払戻損失引当金	187	256
偶発損失引当金	176	132
ポイント引当金	126	135
利息返還損失引当金	1,103	650
繰延税金負債	295	—
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	8,507	8,121
負債の部合計	2,104,099	2,097,823
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,054
利益剰余金	35,657	41,146
自己株式	△512	△480
株主資本合計	99,326	104,847
その他有価証券評価差額金	3,338	4,520
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,441	1,323
退職給付に係る調整累計額	△804	△1,552
その他の包括利益累計額合計	3,976	4,292
新株予約権	204	238
非支配株主持分	2,141	2,366
純資産の部合計	105,648	111,745
負債及び純資産の部合計	2,209,748	2,209,569

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年度中間期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
	金額	金額
経常収益	29,638	29,950
資金運用収益	15,670	15,239
（うち貸出金利息）	13,793	13,407
（うち有価証券利息配当金）	1,719	1,598
役員取引等収益	4,299	4,461
その他業務収益	8,842	8,941
その他経常収益	826	1,307
経常費用	24,278	24,219
資金調達費用	1,206	1,036
（うち預金利息）	962	915
役員取引等費用	1,955	2,088
その他業務費用	7,411	6,897
営業経費	12,477	13,053
その他経常費用	1,227	1,144
経常利益	5,360	5,731
特別利益	4,374	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	4,366	—
段階取得に係る差益	8	—
特別損失	25	13
固定資産処分損	5	13
減損損失	19	—
税金等調整前中間純利益	9,710	5,718
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,412
法人税等調整額	126	21
法人税等合計	1,678	1,433
中間純利益	8,031	4,284
非支配株主に帰属する中間純利益	135	132
親会社株主に帰属する中間純利益	7,896	4,152

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年度中間期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
	金額	金額
中間純利益	8,031	4,284
その他の包括利益	△1,493	△218
その他有価証券評価差額金	△1,371	△326
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	△122	104
中間包括利益	6,538	4,065
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,400	3,934
非支配株主に係る中間包括利益	137	131

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当中間期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,896		7,896
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		61	55
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△5	7,123	60	7,177
当中間期末残高	54,127	10,054	35,657	△512	99,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当中間期変動額								
剰余金の配当								△760
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,896
土地再評価差額金の取崩								△12
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	△1,341
当中間期変動額合計	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	5,836
当中間期末残高	3,338	0	1,441	△804	3,976	204	2,141	105,648

連結情報 (中間連結財務諸表等)

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,152		4,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	0	3,485	33	3,519
当中間期末残高	54,127	10,054	41,146	△480	104,847

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284
当中間期変動額								
剰余金の配当								△666
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,152
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△325	2	—	104	△218	33	126	△57
当中間期変動額合計	△325	2	—	104	△218	33	126	3,461
当中間期末残高	4,520	1	1,323	△1,552	4,292	238	2,366	111,745

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,710	5,718
減価償却費	1,230	1,319
減損損失	19	—
負のれん発生益	△4,366	—
貸倒引当金の増減(△)	185	△764
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△264	△238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15	△9
偶発損失引当金の増減(△)	△46	△9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△422
資金運用収益	△15,670	△15,239
資金調達費用	1,206	1,036
有価証券関係損益(△)	△200	△860
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	△1,010	561
固定資産処分損益(△は益)	△23	△18
段階取得に係る差損益(△は益)	△8	—
商品有価証券の純増(△)減	△1	—
貸出金の純増(△)減	3,323	△9,763
預金の純増減(△)	20,544	△37,632
譲渡性預金の純増減(△)	—	6,607
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△15,291	833
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,665	4,112
コールローン等の純増(△)減	△160	△881
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,903	△1,786
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,861	△1,476
外国為替(負債)の純増減(△)	△38	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△812	△898
資金運用による収入	16,291	15,449
資金調達による支出	△1,248	△1,136
その他	△215	1,129
小計	3,060	△34,355
法人税等の支払額	△2,081	△1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	△36,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,361	△104,940
有価証券の売却による収入	45,261	67,178
有価証券の償還による収入	59,921	75,804
金銭の信託の増加による支出	—	△3,500
金銭の信託の減少による収入	758	1,309
有形固定資産の取得による支出	△742	△824
無形固定資産の取得による支出	△589	△320
有形固定資産の売却による収入	115	140
有形固定資産の除却による支出	△3	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	196	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,556	34,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△773	△667
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△357	△310
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,398	△2,348
現金及び現金同等物の期首残高	147,467	224,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	179,866	221,975

注記事項 平成28年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社
 主要な会社名
 株式会社りゅうぎんディーシー
 りゅうぎん保証株式会社
 株式会社OCS
 株式会社琉球リース
 なお、りゅうぎんオフィスサービス株式会社は、平成28年6月30日付をもって解散し、平成28年10月24日に清算終了しております。

(2) 非連結子会社 1社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：5年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

(6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,565百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産については、中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 収益及び費用の計上基準
 リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(18) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更
 （「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）
 法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

●追加情報
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	
出資金	49百万円
2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	15,092百万円
3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,097百万円
延滞債権額	24,521百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	440百万円
3ヵ月以上延滞債権額	440百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	4,024百万円
貸出条件緩和債権額	4,024百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	30,082百万円
合計額	30,082百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	6,135百万円
8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	77,029百万円
リース債権及びリース投資資産	13,576百万円
その他資産	7,779百万円
貸出金	148百万円
預け金	22百万円
計	98,557百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	42,359百万円
預金	13,023百万円
債券貸借取引受入担保金	9,175百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	35,692百万円
その他資産	37百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	703百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	284,571百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	284,413百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

11 有形固定資産の減価償却累計額	19,777百万円
12 社債には、劣後特約社債が含まれております。 劣後特約社債	12,000百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益 利息返還損失引当金戻入益 株式等売却益	462百万円 392百万円 161百万円
2 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	4,348百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出金償却 貸倒引当金繰入額 株式等売却損	308百万円 211百万円 181百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	437	0	28	409	注

(注) 単元未満株式の買取による増加及び新株予約権の権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	238	
合計			—	—	—	238	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	666	利益剰余金	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	222,244百万円
金融有利息預け金	△42百万円
金融無利息預け金	△226百万円
現金及び現金同等物	221,975百万円

●リース取引関係

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(貸手側)

- ファイナンス・リース取引
 - リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	23,952
見積残存価額部分	41
受取利息相当額	△2,685
合計	21,308

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	111	9,054
1年超2年以内	94	6,398
2年超3年以内	68	4,028
3年超4年以内	42	2,550
4年超5年以内	20	1,334
5年超	14	584
合計	351	23,952

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	631
1年超	428
合計	1,059

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

- リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	1,178

- リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
その他負債	1,157

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	222,244	222,244	—
(2) コールローン及び買入手形	1,694	1,694	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	36,686	38,314	1,628
その他有価証券	389,311	389,311	—
(4) 貸出金	1,456,740		
貸倒引当金 (*1)	△8,997		
貸倒引当金控除後	1,447,742	1,461,624	13,882
資産計	2,097,679	2,113,189	15,510
(1) 預金	1,992,135	1,992,599	△464
(2) 借入金	43,128	43,146	△18
(3) 社債	12,000	12,134	△134
負債計	2,047,263	2,047,880	△617
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	564	564	—
ヘッジ会計が適用されているもの	43	43	—
デリバティブ取引計	607	607	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乘させた利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	2,548
②組合出資金 (*3)	230
合 計	2,779

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	30,183	31,664	1,480
	社 債	6,502	6,649	147
	合 計	36,686	38,314	1,628

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	5,709	3,826	1,883
	債 券	300,018	296,001	4,016
	国 債	161,876	159,516	2,360
	地 方 債	14,647	14,329	317
	社 債	123,494	122,155	1,339
	そ の 他	50,305	49,453	852
小 計	356,033	349,281	6,752	
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	1,098	1,266	△168
	債 券	80	80	△0
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	80	80	△0
	そ の 他	32,304	32,433	△128
小 計	33,482	33,780	△297	
合 計	389,516	383,061	6,454	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式72百万円であります。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

● その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	6,454
その他有価証券	6,454
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,912
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,541
(△) 非支配株主持分相当額	△21
その他有価証券評価差額金	4,520

● デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,375	—	841	841
	買建	△2,780	—	△276	△276
	合計	—	—	564	564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連 スワップ	外貨建の預金	11,476	—	43
	合計		—	—	43

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いをしております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

● ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 67百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名及び執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 66,200株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成28年8月1日から平成58年7月30日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,015円

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	229百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円
期末残高	233百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	2,864.62
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	109.02
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,152
普通株式の期中平均株数	千株	38,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	108.53
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	173
うち新株予約権	千株	173

●重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,508	8,056	27,564	2,073	29,638	—	29,638
セグメント間の内部経常収益	331	71	402	787	1,189	△1,189	—
計	19,839	8,128	27,967	2,860	30,828	△1,189	29,638
セグメント利益	4,563	399	4,962	431	5,394	△34	5,360
セグメント資産	2,171,864	39,259	2,211,123	30,932	2,242,056	△32,307	2,209,748
セグメント負債	2,077,402	34,814	2,112,216	22,843	2,135,059	△30,959	2,104,099
その他の項目							
減価償却費	926	282	1,208	22	1,230	—	1,230
資金運用収益	15,476	22	15,498	373	15,872	△202	15,670
資金調達費用	1,131	141	1,272	133	1,405	△198	1,206
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	4,366	4,366
減損損失	19	—	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060	270	1,330	1	1,332	—	1,332

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,863	7,586	27,450	2,500	29,950	—	29,950
セグメント間の内部経常収益	321	103	424	737	1,162	△1,162	—
計	20,185	7,689	27,875	3,237	31,113	△1,162	29,950
セグメント利益	4,384	380	4,764	983	5,748	△17	5,731
セグメント資産	2,170,958	39,329	2,210,287	31,005	2,241,293	△31,723	2,209,569
セグメント負債	2,072,043	34,433	2,106,476	21,674	2,128,151	△30,327	2,097,823
その他の項目							
減価償却費	1,017	280	1,297	21	1,319	—	1,319
資金運用収益	15,059	22	15,081	345	15,426	△187	15,239
資金調達費用	975	122	1,097	122	1,220	△183	1,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	814	304	1,119	26	1,145	—	1,145

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,793	2,378	8,014	5,451	29,638

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,407	2,810	7,538	6,194	29,950

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当行が、当中間連結会計期間に株式会社OCSの株式を追加取得し連結子会社化したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	674	1,097
延滞債権額	28,283	24,521
3カ月以上延滞債権額	723	440
貸出条件緩和債権額	3,222	4,024
合計	32,903	30,082

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.32に記載しています。